

令和5年度 5 事業程度を採択する予定（継続事業を含む）

事業の内容

1. 事業の目的・概要

人口減少や少子高齢社会等の地域課題に対応する新たな方策を見出し、本格的な事業化にチャレンジする市町村を支援するため、事業化を実現する前段階で不可欠となる調査研究事業や実証プロジェクト等について、他地域のモデルあるいは参考になると認められる先駆的な取組を対象として、事業の実施に要する経費を助成します。

2. 対象者、助成額等

- 対象者：市町村(札幌市を除く。)
- 助成額等：対象事業費の10／10以内

区分※1	助成金額（万円）		助成期間(最大)	その他
	上限	下限		
単独	500	50	継続する2年間※2	優先採択
広域				

※1 単独：市町村単独で実施する事業
広域：複数市町村で共同で実施する、事業効果が複数市町村に波及することが期待される事業
※2 ただし、単年度毎に助成審査を実施する

3. 対象事業

以下に掲げる政策課題に基づき、市町村が調査研究会等を設置し、単独又は広域で実施するソフト事業のうち、調査研究事業あるいは実証事業を対象とします。

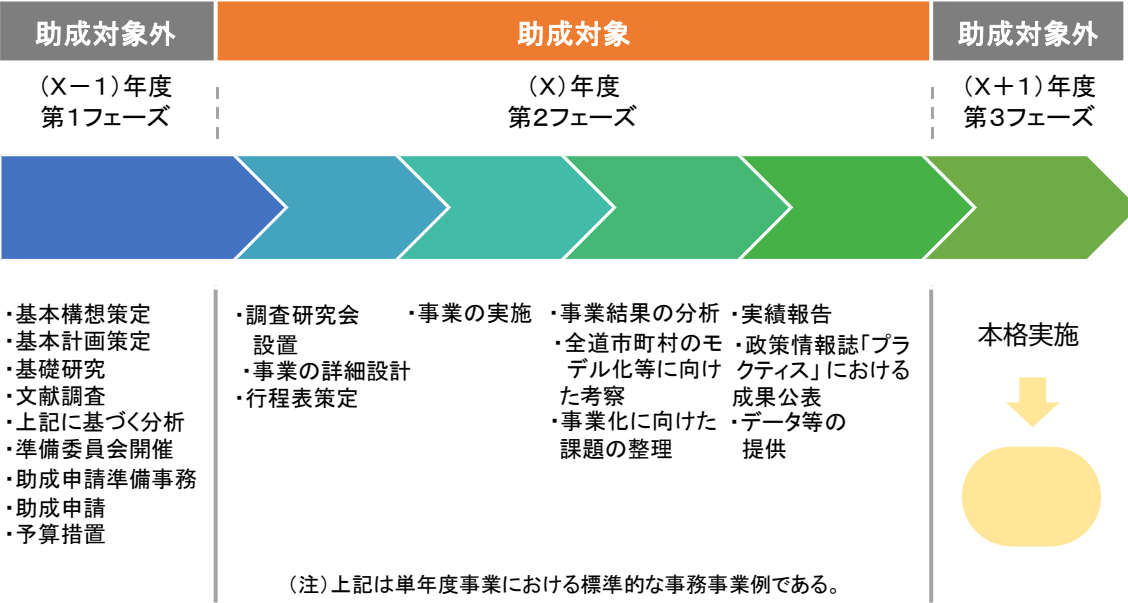
- ①少子・高齢化等対策の推進 ②高度情報化の推進 ③地域公共交通の確保
④地場産業の振興 ⑤地域資源の活用 ⑥広域連携の推進
- 国・道等の交付金又は補助金、寄付金、地方債を利用して実施する事業は対象外です。
 - 施設整備を目的とするハード事業、市町村の事務事業に要する一般的なシステム導入（アプリケーション導入を含む。）や備品購入を目的とする事業は対象外です。
 - 既に調査研究や実証実験の段階を脱し、本格的な事業の実施段階に達していると認められる事業は対象外です。

4. 必須条件

- 市町村が自ら実施する事業が対象です。外部の団体に補助金等を支出して実施する事業は対象になりません。
- 事業実施のために学識経験者等を含む調査研究会を設置していること。法令又は条例により設置する委員会や審議会、協議会等のほか、市町村の外郭団体や住民団体、観光協会や商工会議所・商工会等の各種団体は該当しません。
- 事業に要する経費については、原則として、当初予算上の措置が講じられている、または講じられる見込みであること。
- 道内市町村のモデル事業として、事業の成果を広く公開すること。また、協会が実施する研修事業等に協力すること。

事業イメージ

5. イメージ図（プロセス図）



6. 過去の助成事業例

- 当別町 「河川支障木チップ製造調査研究事業」(R1～R2)
- 栗山町 「ソーシャル・キャピタルの醸成と介護予防効果調査研究事業」(R1～R2)
- 南富良野町 「かなやま湖・空知川観光資源持続的保全調査研究事業」(R2～R3)
- 鷹栖町 「小規模団体における財政マネジメント強化体制構築調査研究事業」(R2～R3)
- 滝川市 「滝川市スマート水田実証プロジェクト」(R3～) 他

7. 事務フローチャート（予定）

- 3月下旬 助成申請書の提出
- 5月 助成金審査会の審査
- 6月 助成決定及び同通知
- 10月 事業進捗状況調査
- 2月末 実績報告書及び調査研究結果報告書提出
- 3月 助成金交付